

事務事業調書

平成26年度

事業No	300	課	子ども課	係	子ども係	起案者	藤田雄大
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 1 幼児教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-20-10			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	安城市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H15. 9定例会 公私立幼稚園間における保護者負担額の差について							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直 営		委 託 先						
実施期間	開 始	平成09年度		経 過	17年目	終 了		期 間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		私立幼稚園に通う園児の保護者の			~になる		経済的負担の軽減につながる。	
事務事業の内容	私立幼稚園が園児の保護者に対して授業料を減免するために必要な助成を行います。減免額は保護者の所得階層に応じて定め、これに基づき各園で手続を行います。例年、約30園に補助金を支給することにより、2,300人程度の園児の授業料を減免しています。								
改善・対策の履歴	情報システム課と協議し、保護者の所得階層の認定を電算処理で行えるようにしました。 事務処理がスムーズに行えるよう、平成25年度以降のシステム導入について検討しました。 平成25年度にシステムの導入を行いました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	165,725	171,382	197,620	177,319	198,168
財源計	162,575	168,232	195,100	174,799	195,648
財源の内訳	国庫支出金	31,898	30,578	30,000	32,307
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	130,677	137,654	165,100	142,492
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	就園奨励補助	見込	2,287.00	2,240.00	2,296.00	2,320.00
			実績	2,296.00	2,320.00	2,307.00	
	指標名 (単位)	支給者(人)	活動の総事業費 (千円)	165,725	171,382	177,319	
			活動にかかるコスト (千円)	72.18	73.87	76.86	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	補助金受給者/補助申請者(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	保護者の経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の教育振興に寄与することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	景気の回復により所得は増加傾向にあるものの、補助額の算定の基礎となる保護者の所得は前年度分のものであるため、この要因が反映されていません。また、補助額の改定に伴って1人当たりの受給額が増えたことにより、昨年度まで見られた第3子以降の授業料無料化の実施による対象者増が落ち着いたにもかかわらず、単位コストは上昇する結果となりました。平成26年度は、制度の改正に伴う補助額の増加が見込まれますが、保護者の所得の増加要因が徐々に現れることで幾分相殺される結果、単位コストはわずかに増加すると予想されます。
成果	各園の運営事業者に対して補助事業の内容を指導することにより、事業者が制度を理解した上で適切に申請をしている結果、申請を受理した保護者の全員が受給対象となっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
事務処理システム導入の効果として、人件費の削減を進めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	私立幼稚園に児童を通わせる保護者の経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における授業料額の格差是正を図るため、保護者の所得状況に応じた補助を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	1071	課	子ども課	係	子ども係	起案者	藤田雄大
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名	私立幼稚園園医報酬補助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 1 幼児教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-20-10		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	平成19年12月定例会市議会 陳情第2号 私立幼稚園が負担する園医報酬の補助を求める陳情						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市内の私立幼稚園に通う児童が			～になる	健康を維持できるようになる。		
事務事業の内容	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行うものです。							
改善・対策の履歴	陳情の内容を検討した結果、補助額を次のとおりと決定し、平成20年4月から事業を開始しました。 私立幼稚園が園医及び園歯科医に報酬として支払う、基本料金及び管理料の合計額 × 1/2 (1園当たり の上限額は、20万円です。)							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,915	1,915	2,115	1,915	2,115
財源計	1,600	1,600	1,800	1,600	1,800
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	私立幼稚園園医等報酬補助	見込	0.00	9.00	9.00	9.00
			実績	8.00	8.00	8.00	
	指標名 (単位)	受給者(園)	活動の総事業費 (千円)	1,915	1,915	1,915	
			活動にかかるコスト (千円)	239.38	239.38	239.38	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	補助金受給者/補助申請者(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	園児の健康を維持できたことにより、園児に対する教育が円滑に行われ、私立幼稚園の教育振興に寄与することとなりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	医師など専門性の高い職種の人に対する報酬について補助するものであることから、例年、申請のあった全ての園の補助額が上限額(20万円)となっています。対象となる園の増減や、医師等に対する報酬基準額の急激な増減は見込まれないので、活動コストは、今後も同水準で推移するものと考えられます。
成果	市内の対象園に手続等について十分周知したことにより、制度の趣旨、内容等が理解され、適切に申請が行われました。その結果、平成25年度は、申請のあった8園全園に対し、それぞれ20万円を交付しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
定型化された事業とならないよう、事業の目的や、発揮される効果を定期的に検証し、必要に応じて補助率、補助の上限額のほか制度の見直しを行うよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	7の改善案の事項に留意しつつも、今のところ事業開始当初の情勢から大きな変化は見られませんので、私立幼稚園の教育振興に必要な事業として、現行の補助事業を継続します。